

事務事業評価シート 令和 2 年度事後評価・決算

令和 4 年 2 月 10 日時点

事務事業名	コード	32600 被災者住宅再建資金利子補給事業	予算科目	会計	一般	款	8	項	4	目	2	事業種別	<input type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
施策体系	基本施策	27 消防・防災力の強化	根拠法令	旭市被災者住宅再建資金利子補給金交付要綱									
	施策の展開		戦略事業										
	施策の展開		戦略事業										

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない				
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳	被災者住宅再建利子補給 ○東日本大震災により住宅に被害を受けた方が、住宅再建のために金融機関より資金を借り入れた場合の金利の一部を補助する。 ・対象 資金融資金額の100万円以上500万円以下 ・利子補給率年2.0%まで				
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 23 年度～ 令和 3 年度まで	○R1台風15号等により住宅に被害を受けた方の住宅復興を促進するために金融機関より資金を借り入れた場合の金利の一部を補助する。 ・対象 資金融資金額の100万円以上500万円以下 ・利子補給率年2.0%まで				
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	被災者の住宅再建や住宅復興を支援するため		④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
			東日本大震災分はH30/3/31で受付を終了している。 R1台風15号分はR4/3/31までの借入実行分を対象としているため、未申請者に対して周知を行い、受付を行う。		申込者は減少している。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(2年度の決算) 単位:千円	
1. 利子補給金	553 被災者住宅再建利子補給 15件
② 特定財源の内訳(2年度の決算) 単位:千円	
1. 国庫支出金	71 社会資本整備総合交付金(住宅局関係) 平成22年度の震災による被災者 住宅再建資金利子補給事業補助金
2. 都道府県支出金	267
3. 地方債	
4. その他	215 災害復興基金繰入金

費目内訳	単位	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)
1. 利子補給金	千円	1,698	913	489	553	1,228
事業費計(A)	千円	1,698	913	489	553	1,228
1. 国庫支出金	千円	170	105	54	71	66
2. 都道府県支出金	千円	1,046	400	238	267	611
3. 地方債	千円					
4. その他	千円	481	408	197	215	83
5. 一般財源	千円	1				468

前年度増減理由	補助期間終了者が増加・R1台風新規が増加
---------	----------------------

従事職員数 常時 1人 最大 人 × 目 = 延べ 人

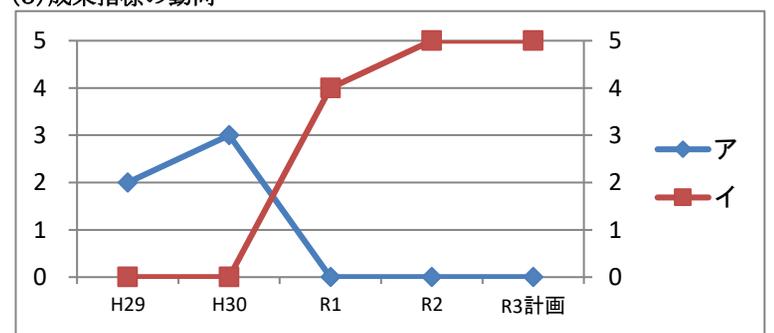
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
	2年度実績(2年度に行った主な活動) 申請受理、金融機関照会、補助金支払 広報、HPによる周知 (H22震災の新規受付についてはH30/3/31終了。)	ア 利子補給件数	件	55	23	15	18	18
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
	対象意図 東日本大震災被災者のうち利子補給利用者 申込者が減少し復興支援が完了する	ア 新規申込件数	件	2	3	0	0	0
	対象意図 R1台風15号被災者のうち利子補給利用者 申込者が減少し復興支援が完了する	イ 新規申込件数	件	-	-	4	5	5

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地	コスト比率		
	普通	かなりある	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	小さい	ある程度ある	優先度評価対象外		
		ほとんどない	①		
			②		
			③		
			④⑤		
			⑥		
			⑦⑧		
			⑨		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 成果指標イ 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項 (3年度に取り組む主な事項について記載)	時期 令和4年3月31日 内容 H22震災分は縮小しているが、R1台風15号分が新設となり、周知・受付を実施する。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> その他()
	令和4年3月31日 H22震災分は縮小となったが、R1台風15号分が新設となったため、周知・受付を実施する。